



行田市手話言語条例について

香川 宏行 (新政策研究会)

本条例は、手話は言語であるとの認識に立ち、

ろう者への理解を深め、安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指すことを目的として制定された。

**問** 施行から約5年が経過しようとしているが、この間、市ではどのように取り組んできたのか。

**答** 条例に規定する施策を推進するための方針を策定し、各種取組を実施している。具体的には、市ホームページでの周知をはじめ、社会福祉協議会の協力のもと、手話奉仕員養成講習会や手話体験教室等の講習会を実施するとともに、手話通訳者の派遣等を行っている。また、教育現場では、一部の小・中学校において児童・生徒が手話に親しみ学ぶ機会を設けている。

**問** 講習会は平日の昼間の開催であるが、参加者が少ないか。

**答** 平日の開催であるが、定員に迫る参加者数となっている。週末の開催などについては、実施体制やニーズなども踏まえ、関係者と協議検討したい。

**問** 手話通訳者の派遣に関連し、市長が発信する情報には手話を付けるべきではないか。

**答** 市長からのメッセージは、全ての市民に伝えるべき内容であるので、手話を付けるよう努める。

**問** 教育現場ではどのように取り組んでいるのか。

**答** 現在、小学校8校と中学校2校で取り組んでおり、小学校では、4年生の総合的な学習の時間を活用し、手話講座や調査・体験のほか、音楽の授業などにも取り入れている。また、中学校でも同様に福祉の調べ学習や手話講座を実施している。



自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)

木村 博 (公明党)

政府は地方自治体のデジタル化を進めている。

デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会、誰一人取り残さない人に優しいデジタル化の実現に向け、住民の利便性向上や自治体の業務効率化などを目的とした地方行政のデジタル化を推進する各施策に取り組んでいる。

**問** DXの認識共有、機運の醸成及び首長等から一般職員までの共通理解、実践意識の醸成についてどのように考えているのか。

**答** 本市における自治体DXについては、令和4年度新たに設置した情報政策課を中心に取組を推進している。令和4年7月にDX推進本部を立ち上げ、併せて各所属にDX推進員を配置するなど

推進体制を構築した。また、所属長及びDX推進員を対象にした研修会やDX推進に係るアンケート調査、また、この調査結果に基づくヒアリングを全庁的に実施した。各所属における現状課題やニーズの把握に努めるとともに、認識の共有や機運醸成等を図っている。

**問** 今後このような取組などを通じて策定を進めている行田市DX推進計画案に基づく施策を展開する中で、市民への情報共有と市民意識の醸成にも取り組んでいく。

**答** 学校運営(中学校の土曜日の部活指導を地域クラブ等へ移行すること)と管理(学校内の樹木管理)について  
 ○生活困窮者への支援(フードパントリー等の取組と子ども食堂への支援等)について



基金の有効活用と基金事業の見直しについて

村田 秀夫 (日本共産党)

**問** 積立残高の大きい基金、事業実績に乏しい基金があるが状況は。

**答** 教育振興基金は、学校教育、社会教育への振興資金、奨学金に充てている。

**問** 使途が高校生への奨学金と教育研究の2事業のみだが、学校給食費無償化に使わないのか。

**答** 現在積立金が1億2千万円以上あるが、毎年約900万円事業に使っているため考えていない。

**問** 社会福祉事業費基金は対象を総合福祉会館の改修費に限定しているが、老人福祉センター南河原荘は風呂が故障したままである。これらの改修にも使用すべきでは。

**答** 社会福祉施設の拠点で、長寿命化を図るとともに、総合福祉会館に充てることを基本としている。

3年間給付実績がなく毎年赤字だが、給付する見舞金の増額や給付対象の拡大、掛け金の引き下げは行わないのか。

**答** 見舞金の拡大はごまで対応できるか検討していく。掛け金はワゴンインの500円を継続していきたい。

**問** 森林環境整備促進基金は、残高が1700万円もあるのに創設以来活用がない。事業対象を市の施設に限定しているからで、民間にまで広げる考えはないか。

**答** 民間への補助事業も可能ではある。

**問** 市民への住宅改修費の補助金に上乗せして補助し、有効活用を図ることを提案するが。

**答** 市の施設を優先するのが適切と考えている。

**その他の主な質問**  
 ○水道料金の値上げ計画の見直しについて